

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価の方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備、什器備品及びソフトウェア…定額法によっている。

リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金…役員及び職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	18,724,592	904,929,510	860,078,912	63,575,190
定期預金	97,511,115	164,895,707	262,406,822	0
投資有価証券	10,533,764,293	1,011,660,517	900,000,000	10,645,424,810
計	10,650,000,000	2,081,485,734	2,022,485,734	10,709,000,000
特定資産				
退職給付引当資産				
普通預金	1,544,900	481,500	0	2,026,400
小計	1,544,900	481,500	0	2,026,400
役員退職慰労引当資産				
普通預金	2,899,800	5,367,600	0	8,267,400
小計	2,899,800	5,367,600	0	8,267,400
地域貢献民間事業活動等支援資産				
定期預金	27,576,168	27,596,909	27,576,168	27,596,909
投資有価証券	200,423,832	0	20,741	200,403,091
小計	228,000,000	27,596,909	27,596,909	228,000,000
財政調整積立資産				
普通預金	21,038,110	182,974,149	100,000,000	104,012,259
定期預金	0	100,000,000	100,000,000	0
投資有価証券	282,961,890	25,851	83,000,000	199,987,741
小計	304,000,000	283,000,000	283,000,000	304,000,000
計	536,444,700	316,446,009	310,596,909	542,293,800
合 計	11,186,444,700	2,397,931,743	2,333,082,643	11,251,293,800

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	63,575,190	(63,575,190)	(0)	-
投資有価証券	10,645,424,810	(10,645,424,810)	(0)	-
計	10,709,000,000	(10,709,000,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産				
普通預金	2,026,400	(0)	(0)	(2,026,400)
役員退職慰労引当資産				
普通預金	8,267,400	(0)	(0)	(8,267,400)
地域貢献民間事業活動等支援資産				
定期預金	27,596,909	(0)	(27,596,909)	-
投資有価証券	200,403,091	(0)	(200,403,091)	-
財政調整積立資産				
普通預金	104,012,259	(0)	(104,012,259)	-
投資有価証券	199,987,741	(0)	(199,987,741)	-
計	542,293,800	(0)	(532,000,000)	(10,293,800)
合 計	11,251,293,800	(10,709,000,000)	(532,000,000)	(10,293,800)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物付属設備	11,222,216	8,366,080	2,856,136
什器備品	29,766,721	17,549,812	12,216,909
リース資産	4,309,200	1,077,300	3,231,900
ソフトウェア	32,945,461	24,329,679	8,615,782
合 計	78,243,598	51,322,871	26,920,727

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
基本財産			
地方債 共同発行市場公募地方債20回他17銘柄	3,800,128,691	3,973,252,928	173,124,237
事業債 第29回三井住友銀行債他9銘柄	1,390,440,891	1,422,007,800	31,566,909
その他利付債 ろ号特別第32回阪神高速道路債他16銘柄	5,454,855,228	5,497,222,800	42,367,572
計	10,645,424,810	10,892,483,528	247,058,718
地域貢献民間事業活動等支援資産			
国際復興開発銀行債	200,403,091	173,040,000	△ 27,363,091
計	200,403,091	173,040,000	△ 27,363,091
財政調整積立資産			
第23回道路債他1銘柄	199,987,741	203,060,000	3,072,259
計	199,987,741	203,060,000	3,072,259
合 計	11,045,815,642	11,268,583,528	222,767,886

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	241,746,798
合 計	241,746,798

7 関連当事者との取引の内容

該当なし。

8 重要な後発事象

該当なし。

9 その他

(1)リース取引関係

リース資産の内容……………複合機

(2)資産除去債務関係

賃借中の事務所について、賃借期間終了時に原状回復する契約上の義務を有しているため、資産除去債務の負債の計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当年度に帰属する金額を費用に計上する方法によっている。

この見積りにあたり、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は15,844,000円、使用見込期間は4年間を採用している。